事例No.	2265
公表年度	R4
団体の属性	一般市
団体名	福岡県大野城市

事例区分	DX

タグ	・EBPM ・組織改革 ・ICT

事例種類	DX

事例内容・タイトル

公共サービスDOCK事業として、「施策マネジメント」、「業務プロセス」、「人材育成と活用」、「地方創生」の視点から４つの診断を実施

出典

地方自治研究機構：自治体D X におけるデータ利活用及びEBPMに係る調査研究（令和３年度）

＜調査研究事業：自治体 DX におけるデータ利活用及び EBPM に係る調査研究（令和３年度）＞

〇行政評価

・施策評価

取組団体：福岡県大野城市

取組内容：公共サービス DOCK 事業として、「施策マネジメント」、「業務プロセス」、「人材育成と活用」、「地方創生」の視点から４つの診断を実施

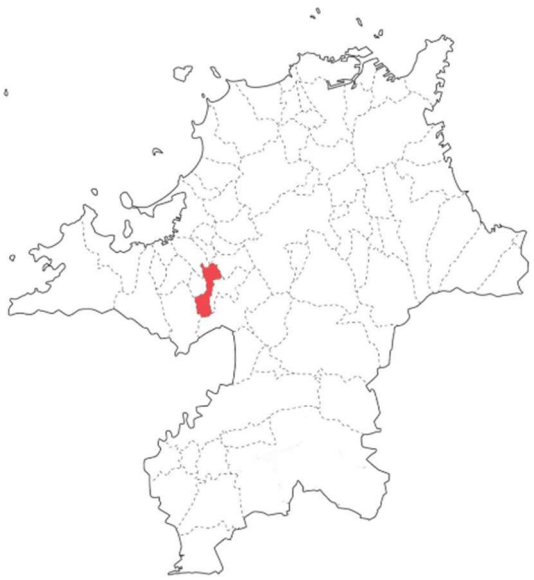
１．大野城市の概要

人口：101,925 人（令和４年１月１日時点）

職員数：407 人（令和３年４月１日時点）

総面積：26.89 ㎢

図表 1 大野城市の位置図



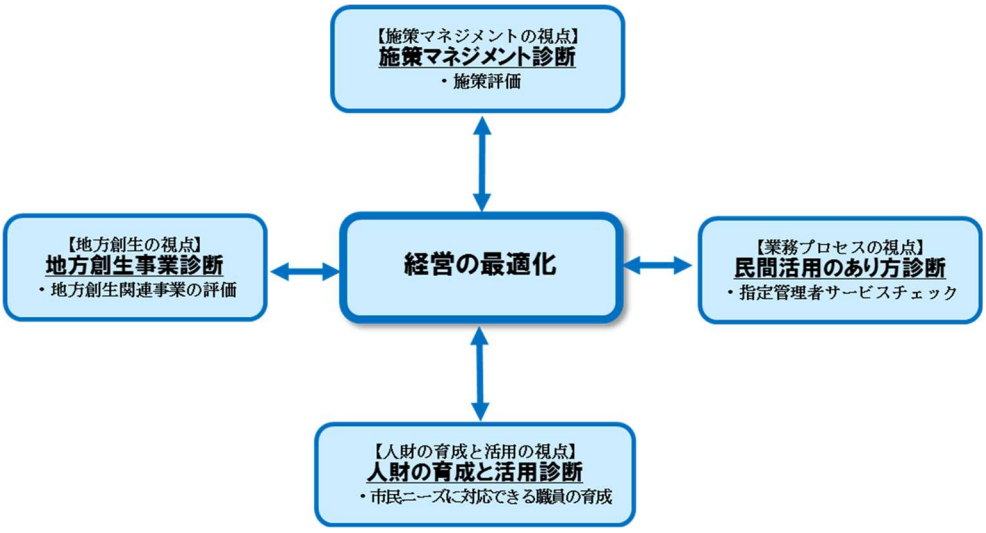
出所：大野城市ホームページ

２．取組の背景・目的

・何の課題を解決しようとしたか？

大野城市では公共サービスＤＯＣＫ事業として、以下の「施策マネジメント」、「業務プロセス」、「人材育成と活用」、「地方創生」の４つの視点を踏まえた施策の診断結果を基に、市の経営の最適化を図っている。

図表 2 施策の診断結果による経営の最適化



出所：大野城市ホームページ

最も重要と認識しているのが、施策マネジメント診断である。当初の DOCK 事業では、一つ一つの事務事業診断を実施し、事業の継続・廃止等の方向性を検討していたが、現在は、限られた経営資源、人やもの、財源を最適に配分するため、一つ一つの事業そのものの評価ではなく、施策全体を見回して必要な事業であるか否か、総合計画に掲げた施策目標を達成するために必要な事業であるか否か、といった視点から施策評価の実施に移行している。これらの視点を踏まえた事務事業の見直しにより、庁内の経営資源（人、予算等）を新規事業へ充当するといった仕組みの構築を進めている。

また、第６次総合計画を策定する際に、施策体系の在り方の検討を行った。総合計画では 10 年間の都市将来像を設定し、その実現に向けた政策を展開することとなる。政策実現のために組織が存在しているため、組織体制は計画の施策体系と合わせて検討する必要があると考えた。こうした背景から、都市将来像を頂点としたピラミッド型の政策・施策体系の構築に際しては、組織体系と紐づくように整理している。それにより、各組織がそれぞれ掲げた組織目標を達成すれば、長期的に都市将来像の実現に貢献する構成となっており、それに合わせて施策評価の在り方についても検討した。

３．取組の内容

・施策マネジメント診断の実施方法について

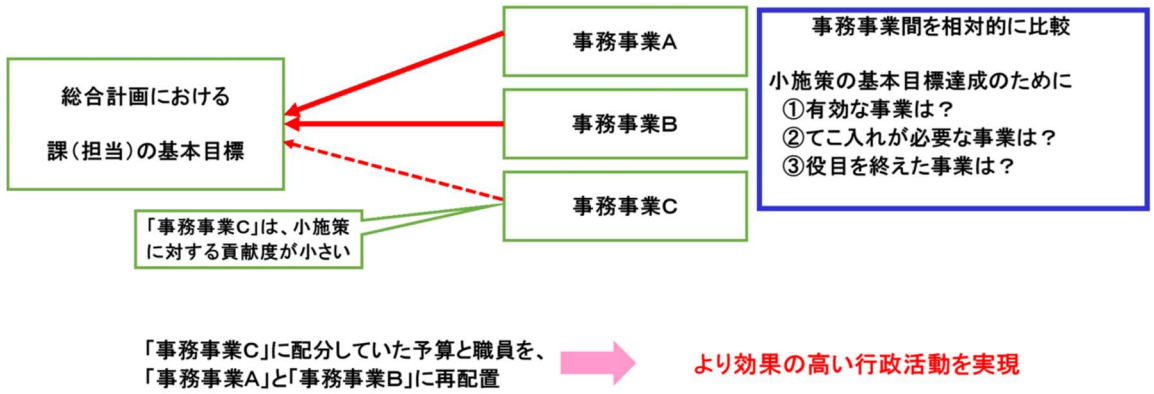
各事務事業に対して資金、人員の充当状況を把握するため、過年度の事業に関する予算・決算のデータ、業務量調査結果を評価に活用している。各小施策の所管課は、各事務事業に対して「詳細評価シート」を作成し、事務事業に対する活動指標・成果指標を設定した上で、一次評価として事業の進捗状況・達成度を評価するとともに、事務事業の上位に位置する施策への貢献度についても評価を実施している。所管課による一次評価の後、外部診断の対象となったものについては、公共サービス改革委員会によるヒアリングを受ける。導入初年度の元年度を除き、令和

２～４年度は、４月にシートを作成し、それを基にしたヒアリングを７月頃、講評を 10 月頃に実施している。

また、診断を次年度の予算編成に生かすためにも、予算要求時の資料として、同シート活用できるよう調整を行っている。

業務量調査については、職員一人一人が日々Excel シートに記録することで事業ごとの業務量を把握している。

図表 3 施策マネジメント診断のイメージ



出所：大野城市ホームページ

図表 4 評価シートの例示



令和4年度 小施策評価シート

作成日	令和4年4月28日	作成課	コミュニティ文化課	作成者	
小施策	01 － 01	－	01	パートナーシップによるまちづくり	

1. 小施策の位置づけ<Plan>

都市将来像	未来をひらく にぎわいとやすらぎのコミュニティ都市		
政策	01	地域と行政の共働による魅力輝くまちづくり	
大施策	01	地域と行政の共働	重点施策
めざそう値	市民が地域の中で主体的にまちづくりに関わりやすい環境が整っており、市民と行政が連携し、支え合いながらまちづくりが進められている。		

設定時	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
3.02	3.27	3.04	3.01	3.02		

現状と課題	これまで、本市ではコミュニティセンターを拠点として、自助・共助・公助の組織体制の充実を図り、パートナーシップによるまちづくりと都市内分権を進めてきました。 このような取り組みを背景に、地域課題の解決を地域で行う機運が高まりを見せる中、地域活動の担い手不足や活動自体の見える化、自助・共助・公助の主体となる組織のさらなる連携などが課題となっています。
大施策の基本目標	これまで市民が築き上げてきた4つの地区コミュニティを基盤として、市民と行政が役割を明確にしつつ、地域の課題解決を図っていくために、市民と市民、市民と行政のパートナーシップを強化していきます。 また、まちづくりの主役である市民が主体的に地域活動に関わりやすい環境を整えます。
小施策	01 パートナーシップによるまちづくり
小施策の基本目標	市民や職員に対するパートナーシップ意識の普及・啓発や、多彩な市民力、多様な職員力をさらに活かしていくためのシステムづくりを行います。

2-1. 小施策を構成する事務事業<Do>（詳細は別紙3参照）

事業1	まちづくりパートナー基金運用事業	事業13	
事業2	コミュニティ活動災害補償事業	事業14	
事業3	地域活動支援事業	事業15	
事業4	地域活動統合補助金交付事業【区】	事業16	
事業5	コミュニティ構想推進事業	事業17	
事業6	共働事業提案制度運営事業	事業18	
事業7	共働アドバイザー設置運営事業	事業19	
事業8	市民公益活動促進プラットホーム運営事業	事業20	
事業9	行政区設置事業	事業21	
事業10		事業22	
事業11		事業23	
事業12		事業24	

2-2. 小施策に投入する業務量と事業費<Do>

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
ヒト	業務量（正規）		5,378時間	5,370時間
	業務量（会計）		0時間	41時間
	業務量合計		5,378時間	5,411時間
		令和2年度実績（決算）	令和3年度見込（決算見込）	令和4年度計画（予算）
カネ	事業費	27,801千円	30,257千円	47,339千円

一般財源	20,839千円	26,859千円	42,756千円
特定財源	6,962千円	3,398千円	4,583千円

3. 小施策における客観的成果（主な指標）<Check>

指標名	単位	目標値	上段：目標値 下段：達成値				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市民公益活動促進プラットフォームを通して、市民などが公益活動を実践した年間件数	件	62,400	26,000	35,100	44,200	53,300	62,400
			13,953	15,572	17,901		
－	－	－					

成果の達成原因・未達成の原因と達成に向けた改善点等	・「コロナ禍」「アフターコロナ」の時代を見据えた運用の見直しや、制度そのものや運用となる活動についてのPRなど、登録者数や稼働率アップのためのアクションを展開し、市民への制度の浸透を図っていきたい。
主な関連事務事業	市民公益活動促進プラットホーム運営事業

4. 小施策の展開<Action>

過去の施策マネジメント診断結果（小施策への診断）	診断実施年度： 2019(R1) 市民活動の基盤となる「市民公益活動促進プラットホーム」及び地域活動のよりどころとなる「コミュニティ別まちづくり計画」がともに、平成30年度に設置及び策定されており、実行段階に入って間もない状況である。そのため、今後、実施状況及び効果検証を行いながら、市民活動及び地域活動の活性化に向けた取組を行うことが必要である。
小施策の目標達成に向けた課題（達成に向けて必要なこと）	「共働」を軸とした大野城市のまちづくり、コミュニティ力の強化につなげるために、「市民公益活動促進プラットホーム」の活性化が求められる。
小施策の目標達成に向けた取組の方向性（上記課題を解決するために実施すること）	「市民公益活動促進プラットホーム」の効果検証を進め、適正・適確な制度の運用や積極的な周知広報活動により、登録数・稼働率のアップを図る。

出所：大野城市ホームページ

なお、外部との連携したデータ利活用においては、九州大学と連携して健康分野のデータ分析を実施している。今後の施策・事業を効果的に実施するためには大学や企業とも連携を図り、データを活用した EBPM に基づく取組が一層重要となってくる。

４．成果・課題

・課題

評価に必要な各事務事業の活動指標や成果指標の設定に苦慮している。また、事務事業の上位に位置する小施策の「成果指標」が、その施策の目的や目標を十分に網羅していないものが一部含まれているため、総合計画の後期基本計画策定時には、施策の目標、目的と指標がしっかりリンクするように策定していきたい。

職員自身の担当する事務事業を評価する能力を向上させなければ、活動指標・成果指標に基づく事務事業の進捗管理が困難になる。事業の目的と手段を十分に整理できていないケースも見受けられたため、指標の適切な設定や EBPM について職員研修を実施している。

事務事業の施策目標に対する貢献度や優先度に関しては、定性的な評価とならざるを得ない場があり、目標に対しての貢献度、優先度の設定の仕方が、各所管課によってばらつきがでるため、どのような根拠や基準で貢献度や優先度を評価すべきかを検討していきたい。

評価することそのものが目的ではなく、評価を踏まえて次年度の予算にどのように結び付けるかということを職員には意識してほしいと考える。令和３年度以降は、予算査定のシートを施策評価で使用したシートほぼ同様の様式とし、職員の資料作成に係る負担を減らす工夫をした。こうした職員の負担軽減に関する工夫にも取り組みながら、評価と予算が連動し一連の動きとなるような仕組みづくりに取り組みたい。

今後は、事業の必要性をよく検討した上で、「この事業を廃止して、別途新規の事業を立ち上げたい」、「もっとこちらの事業に経営資源を当てたい」といったスクラップ＆ビルドに関する具体的な議論を行い、優先度が高い分野・事業へ経営資源を配分することも実践していきたい。

さらに、全庁的に実施している業務量調査について、コア業務・ノンコア業務の仕分けを行うことで、デジタル化やアウトソーシングの活用の検討などにもつながり、効果的なリソースの再配分などの診断に寄与できると考えている。

評価の具体的な中身や、評価方法も重要だが、最も重要なことは職員が意識を持ち自治体経営に向き合うかということである。経営戦略課では、そのための評価手法や予算査定手法について継続的に検討したい。

こうした一連の施策評価に関する取組に対して、職員の理解が深まるよう職員に対してワークショップ等を開催し、他地域の成功事例等も踏まえながら、現状の評価体制のメリットや良い点等を伝えていきたい。（現在の研修は、DOCK 事業の委託先が中心となりメニュー（EBPM、ロジックモデル構築、ナッジ等）を考案し、課長・係長級を対象に実施している。）

【参考】

大野城市ホームページ（統合型行政評価システム（公共サービス DOCK 事業））

http://www.city.onojo.fukuoka.jp/s002/010/010/020/5803.html

大野城市ホームページ（令和４年度小施策評価シート及び診断結果）

http://www.city.onojo.fukuoka.jp/s002/20211116153026.html